

## 「公明党と創価学会」を考える（第11回）

# 前尾衆議院議長と公明党（2）

平野 貞夫  
元参議院議員

1973（昭和48）年9月29日から、前尾繁二郎衆院議長を団長とする各國議会制度調査団が、オランダを訪問中に中東戦争が始まった。10月13日に帰国した直後、アラブ石油輸出国機構が石油生産5%削減を決定し、石油ショックが始まる。石油の値上がりに田中政権の「日本列島改造政策」は大打撃を受けた。また物価高や買占めなどで国民生活の混乱が起り、政局は「角福戦争」どころではなくなる。

11月23日、田中内閣の重鎮・愛知揆一大蔵大臣が急死したのを契機に内閣改造が行われ、反田中派の福田赳氏が藏相に、保利茂・三木武夫が入閣した。石油危機打開、便乗値上げ防止等のため野党の協力で、12月1日に召集された第72回通常国会で「石油需給法」や「国民生活安定法」を、年内で成立させた。

**憲法違反の「靖国神社法案」廃棄の経緯**

石油ショックへの諸立法が、与野党の協力で成立し混乱の收拾に日途がついた翌1974（昭和49）年4月12日、自民党は衆院内閣委員会で、靖国神社法案を実質的審議をしないまま強行採決した。野党側はいつせいに硬化し、国会審議はストップした。靖国神社に祀られた旧軍人の遺族会を支援団体とする自民党は、「靖国神社の国営化」を10年前から公約しており懸案課題であった。野党は憲法20条の「信仰の自由」に違反するとし、特に公明党の反対は強烈であった。

靖国神社の国営化を推進する自民党の長老議員は、前尾議長のところに連日押しかけて本会議に上程するよう要請した。この長老議員の中には前尾議長の友人

が多く、憲法問題を心配する前尾議長を「これまで衆院法制局から注意されていた。今回は特殊法人化なので、法制局は自信を持っている」と説得した。一方、法華經専の日蓮の教えを奉じる創価学会が作つた公明党は、毎日のように伏木和雄国対委員長と大久保議運理事が「廃案にする知恵を出せ」と、私を困らせた。

自民党に対する抗議運動が広がり、キリスト教会関係者からの前尾議長への面会が多くなった。その中に、マックスウェーバーの研究者で知られる大塚久雄氏がいた。なんと大正時代の末期、第一高等学校で前尾議長と同級生だったとのこと。この大塚先生が社会学者として前尾議長に、同法案を廃案とすることを説得した。前尾議長は「議長として憲法問題を調査してみる」ことになる。

前尾議長としては衆院法制局が合憲とした法案を所管委員会が強行採決したこと、法制局の立場を考え相談先に困った。そこで友人で元最高裁判所判事を歴任した某氏に、司法の立場での意見を聴くことになる。靖国神社法が成立すると違憲訴訟が起る。「特殊法人」という形の国有化なので、最終判決として次の問題が極めて貴重な意見を教えてもらつた。それによると、

前尾議長の考え方を伝え、さらに私が靖国神社の官司から「特殊法人化の靖国神社の国有化に反対」との意

向を受けたことを説明した。影山塾長から前尾議長批判の話が冒頭あつたが、最後は理解してくれて「自民党を説得する」と言つてくれた。

靖国神社法案は、その後、参議院では審議しないとの与野党合意ができ、5月25日前尾議長預かりの処理として、衆院本会議に上程し参院送付したが、6月3日に第72回通常国会が閉会となり廃案となつた。そもそも喜んだのは公明党だった。現場で苦労した大久保議運理事と私は親交を深めた。自民党は以後、靖国神社の国有化の立法を諦めることになる。

### 国会の与野党伯仲と田中首相の退陣

1974（昭和49）年という年は、わが国の政治にとって大きな出来事が続いた年であつた。7月7日に行われた第10回参院選挙で、自民党が敗北し保革伯仲状況となつた。田中自民政権は空前の金権選挙を行い、三木副総理と福田蔵相は田中首相の責任を追及し辞任。拳党体制が崩壊した。10月には田中金脈問題が起り、11月26日に田中首相は政局混迷の責任として辞意を表明した。

自民党内は混乱し、事態收拾のため「椎名副総裁の

裁定」で、三木武夫が総裁に決まる。この「椎名裁定」は前尾議長と相談の結果で、私はさまざまことで関わった。実は双方が「君が総裁をやつてほしいと、長時間言い合つて三木に決まつたもので、12月9日に三木首相が決まり新内閣がスタートした。この混乱の中、想像できないことが密かに行われていた。それは日本共産党と創価学会による「創共協定」の合意である。

### 「創共協定」の背景と今日的意義

この「創共協定」を、翌年の1975年7月28日に「赤旗」と「聖教新聞」が公表、驚天動地の出来事といわれた。背景は言論出版妨害事件の余波に悩む池田創価学会が、批判の急先鋒・共産党との関係を正常化することが目的といわれていた。

作家の松本清張らが仲介し、実務担当者は共産党が上田耕一郎常任幹部会委員（後に副委員長）、創価学会は野崎勉男子部長（後に副会長）らであつた。私はこの二人とその後、いろいろと関係が深く、さまざまな話を聴いていた。

この協定の要旨は①永久に民衆の側に立つ姿勢、②社会的不公平を取り除き、民衆の福祉の向上、③核

#### ○佐高 内容を評価する。

○平野 いま立憲民主と国民民主の合流新党の協議が山場だ。新党の綱領案がここにあるが、創共協定の主旨と同じだ。枝野も福山も小沢の指導で変化進歩した。特に「自由と多様性」の政治を理念としている。これはファシズムに反対すること。新党に参加しない玉木国民民主代表が維新や公明とつながれば、ファシストの手先となる。

○佐高 次の総選挙がその分かれ目となる。合流新党はその役割を自覚してほしい。

○平野 これまでの新党結成と違う雰囲気だ。かつて共産党の上田耕一郎氏が、「共産党も創価学会も民衆の支持で成り立っている。なんとか『創共協定』を再生成したい」と語っていた。

#### 「ボスト安倍」の行方

8月28日、安倍首相は突然に退陣を表明した。本稿校正中の31日現在、自民党内はボスト安倍をめぐつて大混乱。出馬を否定した菅官房長官が突然本命となる。二階幹事長の作戦によるもの。10月25日には総選挙の流れとなる。想定しないことが続出、背景には創価学会との一体化、内閣機密費の流用か、国家崩壊か。

兵器の全廃・世界の恒久平和、④日本の新しいファシズムの危機を未然に防ぐ努力、⑤政治活動の自由をおかすファシズムの攻撃に対しても、断固反対し相互に守り合う」（松本清張『東京新聞』における説明）であつた。協定の期間は10年間としていたが、公表された時点での事実上「死文化」していた。

それから約半世紀の時が過ぎ、21世紀の「コロナ禍」で日本中が大混乱を来している最中に、この「創共協定」を世に問うた人物がいる。評論家の佐高信だ。「池田大作と宮本顕治『創共協定』誕生の舞台裏」（平凡社新書）である。本書には「裏切られたのは、どちらだつたか。」となつており、罪人探しの話となつているが、なかなかの秀作である。

8月18日、早野透・佐高信・平野貞夫の「3ジジ放課（デモクラシータイムス・ユーチューブ）で話題とする方はネットでどうぞ。

（○平野 池田も宮本も嫌いな佐高が「池田が騙し、宮本が騙されたのが『創共協定』と、本文では書いているが、あとがきでは「コロナ禍の最中にその再現のため書いた」としている。「創共協定」は評価するのか。